

IV 従業者 30 人以上の事業所（市内全域）

調査結果の概要

要 約

平成 18 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 87 事業所で、前年に比べ 4 事業所(4.4%)減少した。
- 2 従業者数は 10,910 人で、前年に比べ 382 人(3.6%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,492 億 5,501 万円で、前年に比べ 102 億 5,690 万円(4.3%)増加した。
- 4 現金給与総額は 419 億 1,563 万円で、前年に比べ 11 億 5,121 万円(2.8%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,446 億 8,437 万円で、前年に比べ 162 億 7,467 万円(12.7%)増加した。
- 6 付加価値額は 853 億 5,230 万円で、前年に比べ 59 億 2,775 万円(6.5%)減少した。

表1 製造活動の推移(従業者 30 人以上の事業所)

位：事業所, 人, 万円, %

項 目	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
事業所数	86	85	87	91	87
	3.6	-1.2	2.4	4.6	-4.4
従業者数	9,721	9,932	10,446	10,528	10,910
	…	2.2	5.2	0.8	3.6
製造品出荷額等	17,578,128	19,274,939	22,677,818	23,899,811	24,925,501
	…	9.7	17.7	5.4	4.3
現金給与総額	3,663,714	3,671,809	3,922,199	4,076,442	4,191,563
	…	0.2	6.8	3.9	2.8
原材料使用額等	8,962,149	9,948,000	12,108,740	12,840,970	14,468,437
	…	11.0	21.7	6.0	12.7
付加価値額	7,000,929	7,720,217	8,581,195	9,128,005	8,535,230
	…	10.3	11.2	6.4	-6.5

(注) 上段：実数、下段：対前年増減率

1 事業所数

平成 18 年の事業所数は 87 事業所で、前年に比べ 4 事業所(4.4%)減少した。

業種別の対前年増減数をみると、電機 2 事業所、金属 1 事業所、情報 1 事業所が減少し、その他の業種では増減の変化が無かった。

[付表 1]

2 従業者数

平成 18 年の従業者数は 10,910 人で、前年に比べ 382 人(3.6%)増加した。

(1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電子(430 人 14.2%増)、輸送(133 人 8.3%増)、機械(26 人 4.4%増)、食料(19 人 1.9%増)など 11 業種が増加した。一方、情報(137 人 44.1%減)、衣服(53 人 3.9%減)、金属(33 人 28.9%減)、電機(30 人 2.0%減)、など 6 業種で減少した。印刷業では増減の変化は無かった。

業種別の構成比をみると、電子が 31.7%(3,454 人)と最も多く、次いで輸送 15.9%(1,731 人)、電機 13.3%(1,451 人)、衣服 11.9%(1,296 人)、食料 9.2%(1,007 人)の順となっている。

[付表 2 の 1]

(2) 男女別

男女別の対前年増減数をみると、男が 501 人(8.1%)増加し 6,690 人となり、女が 119 人(2.7%)減少し 4,220 人となった。

業種別では、男は電子 410 人増、輸送 139 人増、食料 18 人増、機械 17 人増、土石 6 人増など 10 業種で増加し、情報 74 人減、金属 20 人減、繊維 4 人減、衣服 2 人減など 7 業種で減少した。女は電子 20 人増、機械 9 人増、鉄鋼 5 人増など 9 業種で増加し、情報 63 人減、衣服 51 人減、電機 29 人減、金属 13 人減がなど 7 業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が 61.3%に対して、女が 38.7%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは輸送(91.2%)、鉄鋼(85.5%)、機械(84.2%)など 13 業種で、女の割合が高いのは衣服(90.3%)、精密(65.6%)、電機(59.9%)など 5 業種であった。

[付表 2 の 2]

3 製造品出荷額等

平成 18 年の製造品出荷額等は 2,492 億 5,501 万円で、前年に比べ 102 億 5,690 万円(4.3%)増加した。

[付表 3 の 1]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子(47 億 4,158 万円 4.2%増)、電機(27 億 7,954 万円 11.9%増)、輸送(17 億 8,494 万円 6.2%)など 4 業種が増加した。一方、機械(16 億 8,481 万円 9.1%減)、繊維(5 億 1,670 万円 25.8%減)、衣服(3 億 1,070 万円 3.0%減)など 4 業種が減少した。

業種別の構成比は、電子 47.6%(1,186 億 8,191 万円)、輸送 12.3%(306 億 74 万円)、電機 10.5%(262 億 701 万円)、食料 7.5%(188 億 113 万円)、機械 6.7%(167 億 5,132 万円)の順で、これら 5 業種で全体の 84.6%を占めている。

[付表 3 の 1]

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は28億2,325万円で、前年に比べ2億4,765万円(9.6%)増加した。

業種別にみると、電子(97億7,522万円)、輸送(75億3,710万円)が多く、土石(2億9,490万円)、繊維(4億8,141万円)などが少ない。

[付表3の2]

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たり製造品出荷額等は2,297万円で、前年に比べ65万円(2.9%)増加している。

業種別にみると、電子(3,586万円)、機械(2,772万円)が多く、土石(592万円)、衣服(735万円)などが少ない。

[付表3の3]

4 現金給与総額

平成18年の現金給与総額は419億1,563万円で、前年に比べ11億5,121万円(2.8%)増加した。

(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子(15億7,546万円10.6%増)、輸送(2億8,213万円4.0%増)、食料(1億112万円3.5%増)、土石(4,190万円12.5%増)など5業種で増加した。一方、衣服(1億6,475万円6.1%減)、機械(7,310万円2.9%減)など3業種で減少した。

[付表4の1]

(2) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は384万円で、前年に比べ3万円(0.8%)減少した。

業種別にみると、電子(477万円)、輸送(429万円)、機械(392万円)が多く、衣服(194万円)、土石(256万円)などが少ない。

[付表4の2]

(3) 現金給与率

現金給与率は16.9%と前年より0.2ポイント減少した。

[付表4の3]

(4) 分配率

分配率は49.1%と前年より4.4ポイント増加した。

[付表4の3]

5 原材料使用額等

平成18年の原材料使用額等は1,446億8,437万円で、前年に比べ162億7,467万円(12.7%)増加した。

(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子(71億4,402万円12.1%増)、電機(19億2,669万円17.5%増)、機械(10億1,211万円11.4%増)など6業種で増加した。一方、繊維(4,039万円7.4%減)、衣服(2,226万円0.4%減)の2業種で減少した。

[付表5の1]

(2) 原材料率

原材料率は58.3%と前年より4.4ポイント増加した。

[付表4の4]

(3) 用途別内訳

用途別構成比は、原材料使用額が86.5%と大半を占め、次いで委託生産費8.0%、電力使用額3.6%、燃料使用額1.8%の順となっている。

用途別対前年増減率は、電力使用額17.7%増、燃料使用額12.3%増、原材料使用額12.7%増、委託生産費10.1%増と増加している。

[付表5の2]

6 在庫額

平成18年末の在庫額は239億8,154万円であった。

在庫投資額は35億174万円であった。在庫投資額を業種別みると、電子(33億4,171万円)、電機(1億1,025万円)、食料(9,153万円)など4業種でプラスとなり、機械(3億4,604万円減)、輸送(2億3,863万円減)、繊維(4,844万円減)などの4業種がマイナスとなった。

[付表6]

7 有形固定資産

有形固定資産年末現在高は979億4,254万円で、前年に比べ24億3,229万円(2.5%)増加した。有形固定資産投資総額は247億5,437万円で、前年に比べ121億7,445万円(96.8%)増加した。

[付表7の1、付表7の2]

8 リース契約額・支払額

平成18年のリース契約額は31億51万円で、前年に比べ19億6,623万円(173.3%)増加した。

平成18年のリース支払額は33億8,262万円で、前年に比べ28億635万円(45.3%)減少した。

[付表8の1、付表8の2]

9 付加価値額

平成18年の付加価値額は853億5,230万円で、前年に比べ59億2,775万円(6.5%)減少した。

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、輸送(15億482万円19.2%増)、電機(8億3,886万円7.4%増)、土石(1億5,825万円48.1%増)の3業種が増加した。一方、機械(26億6,365万円30.6%減)、電子(25億9,048万円6.2%減)など5業種が減少した。

構成比では、電子45.5%(388億6,289万円)、電機14.2%(121億3,334万円)、輸送10.9%(93億2,633万円)、機械7.1%(60億4,866万円)、食料6.9%(58億9,661万円)の順となっている。

[付表9の1]

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は9億8,106万円で、前年に比べ2,202万円(2.2%)減少した。

業種別にみると、輸送(23億3,158万円)、機械(12億1,333万円)などが多く、土石(1億6,248万円)、衣服(2億7,476万円)などが少ない。

[付表9の2]

(3) 付加価値生産性

付加価値生産性は782万円で、前年に比べ85万円(9.8%)減少した。

[付表9の3]

(4) 付加価値率

付加価値率は34.4%で、前年に比べ3.9ポイント減少した。

[付表9の4]

10 工業用地・工業用水

(1) 工業用地

工業用地(敷地面積)は142万7,005㎡で、前年に比べ1万8,239㎡(1.3%)増加した。

業種別の構成比をみると、電子(21.0%)、輸送(17.2%)、電機(12.6%)、食料(11.4%)の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は1万6,402㎡で、前年に比べ921㎡(5.9%)増加した。

[付表10の1、付表10の2]

(2) 工業用水

工業用水(淡水)1日当たりの使用量は2万7,453㎥で、前年に比べ2,212㎥(8.8%)増加した。業種別の構成比をみると、電子(45.4%)が最も多く、次いで繊維(33.4%)、食料(11.6%)の順となっている。

1事業所当たりの工業用水(淡水)1日当たりの使用量は316㎥で、前年に比べ39㎥(14.1%)増加した。

[付表10の3、付表10の4]